



インド 企業訪問調査レポート【8】： Banka BioLoo Pvt Ltd

～ 製造・流通・その他サービス（バイオトイレ）～

■ インド — 基礎データ —

- 面積：3,287,263平方キロメートル〔日本の約8.8倍〕
- 人口：12億1,019万人（2011年 センサス ※センサスは10年ごとに発表）
- 首都：デリー／人口約1,675万人（2011年 センサス）
- 名目GDP総額：1兆6,398億ドル（2013年）
- 1人あたりのGDP（名目）：1,505ドル（2013年）
- 実質GDP成長率：6.9%（2013年）
- 為替レート：1ドル ≒ 60.50 インドルピー（2013年 平均値）

出所：JETROホームページ 国・地域別情報（J-FILE）「インド概況（2015年2月更新）」



■ 調査日：2015年2月9日 ■ 分野：製造・流通・その他サービス（バイオトイレ）

■ 設立の経緯：創業者のMs. Namita Bankaは、前職が宝飾品デザイナーで、10年間グジャラート州スラート市で活躍した。その後2008年、ハイデラバード市に移り、それまでの事業を清算し社会起業家としてインド鉄道などを顧客に、環境にやさしい文房具やオフィス用品の販売を手掛けた。インド鉄道を相手に事業を展開する中、インド社会の抱える最も大きな課題は衛生であることをBanka氏は認識。日々1,800万人の乗客が鉄道を利用するが、駅などのトイレは悲惨な状況にあり、全国で1億3千万戸に上る家庭がトイレを持たず、農村人口の72%が露天で排泄行為をしている。その結果、人々の健康が脅かされ、水源の汚染などにもつながり、社会発展の阻害要因となっている。Banka氏はこうした状況を改善すべく、どこでも設置できるトイレの供給を思い立ち、現在Banka BioLooの経営幹部であるMr. Akhilesh Tripathi およびMr. Sanjay Bankaの両氏と共に資本金を拠出して、Banka BioLoo社を設立した。折りしも国の政策方向が「衛生状態の改善」に向かっており、同社は追い風に乗っている。

企業概要

- 社名：Banka BioLoo Pvt Ltd
- 本社住所：Plot No. 114, IDA, Phase III, IOCL, Cherlapally, Hyderabad - 500051
- URL：www.bankabio.com
- 経営陣：〔創業者〕Ms. Namita Banka 〔最高執行責任者〕Mr. Akhilesh Tripathi
〔最高経営責任者〕Mr. Sanjay Banka
〔社長〕Mr. Yusuf Mirza
〔人事担当役員〕Ms. DVL Padmavati
- 設立年月：2008年
- 従業員数：100人
- 資本金：122万ルピー（払込）
- 工場：3カ所（930m² × 2カ所、3,700m² × 1カ所）
- 社是：単なるトイレではなく実用的な機能トイレを



工場

政府のトイレ普及政策 (概要)

2014年5月に就任したモディ首相は、政策の一つにトイレの普及を掲げ、2019年を目標として露天排泄を撲滅すると共に、全家庭へトイレを供給する計画を発表した。同計画では今後5年間に10兆ルピーを投入し、1億2千万個のトイレを設置するというものである。トイレ設置の場合、1個当たりの標準コスト30,000ルピーのうち、12,000ルピーが政府によって補助される。

また、売上額100億ルピー以上の企業は、今後3年間で純益の2%を社会貢献活動に支出しなければならないという政令が2014年4月に施行されている。このため、電力会社のNTPCやインド国営石油 (Indian Oil Corporation Ltd)、Tata系列企業、国内の建設・重機最大手であるLarsen & Toubro、Bharti Enterprisesなど大手企業は、こぞってトイレ普及や周辺地域の環境浄化計画を打ち出し、政策の後押しに乗り出している。



民家に設置されたトイレ

ビジネスの概要 ①

主な製品

- バイオトイレ
- バイオ浄化槽
- バクテリア培養
- その他関連サービス



バイオトイレの設置例

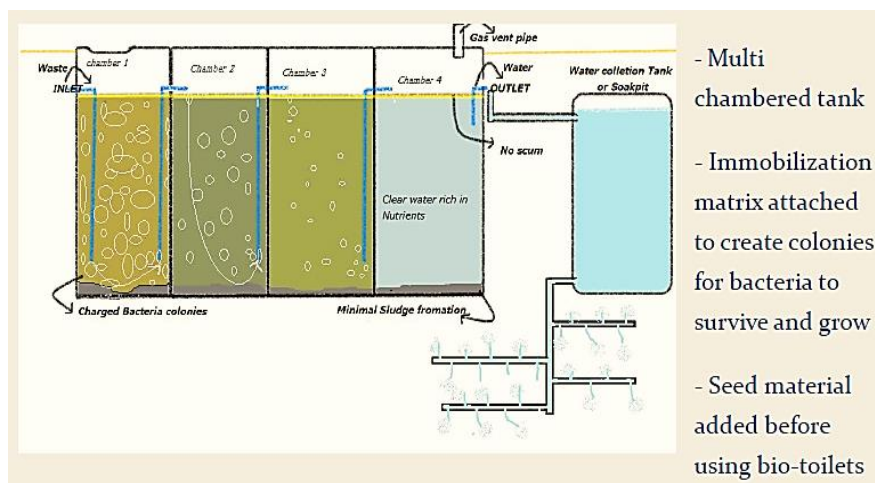
製品の特徴

電気も下水道も無い地域で使用できるバイオトイレがセールス・ポイントであり、インド国内で軍用に開発されたバイオトイレのメカニズムを民間転用したパイオニア企業である。

Banka Bioloop製品の元の技術は、国防省防衛研究開発局傘下の防衛研究開発機構 (ORDO) が軍用に開発したものであり、同社が150万ルピーのライセンス料を支払い使用权を入手、民生用に改良した。

メカニズムは、5°C以下でも機能する嫌気性バクテリアによって汚物をメタンと二酸化炭素、水に分解するもの。微生物の発する熱と太陽光熱で保温し、電力等のエネルギーを必要とせず、残渣も出ない。嫌気性バクテリアを利用する使用環境なので、病原菌の増殖も抑制される。

以上のメカニズムを使用して移動可能なトイレや浄化槽等を、一般住民向けの他、観光地や高地、離島、イベント会場向けも含め製造している。



汚物浄化のメカニズム



バイオ浄化槽



製造中の浄化槽

ビジネスの概要 ②

製品販売先

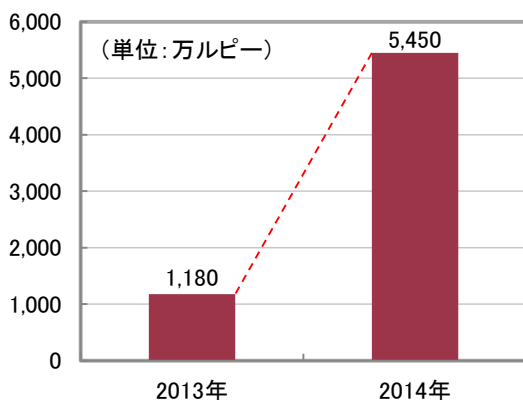
アーンドラ・プラデシュ州を対象として、主に政府機関や地方自治体、インド鉄道などの公共機関、社会貢献活動出資令でCSR活動を義務付けられている大手企業などを顧客としている。これら企業の多くがBanka Bioloocに引き合いを寄せており、設置コストから政府補助額を差し引いた差額の18,000ルピーを通例として、これら企業が支援している。

インド鉄道とは、全国に設置する1,500個のトイレ供給に関し合意書を締結しており、併せて今後2年半にわたる継続契約を結んでいる。その他Banka Bioloocは、建築現場で働く作業員のための簡易トイレ需要に着目し、住宅開発等の企業にも焦点を当てている。



大型浄化設備

売り上げ実績



集合トイレの設置工事現場

マーケティング：広報活動

各種メディアを活用すると共に、衛生に関する会議開催や全国紙、地方紙への記事寄稿を活発に行っており、政府政策に協力して衛生観念や関連製品の普及に努めている。



クリーンエネルギー/テクノロジー部門にてエントリーの2013年Sankalp賞において、大賞を受賞した。



工事中のトイレの扉には、Banka BioloocとDRDOのポスターを兼ねた養生シートが貼られている。

競合他社

競合企業は少なく、大手企業数社にとどまっている。中でも国内大手製薬企業のWockhardt Pharmaceuticalが設立した非営利団体のWockhardt Foundationが一番の競合相手で、Banka Bioloocと同様にDRDOからライセンスを得てバイオ・トイレを製造している。親会社の資金力を背景とした同社にいかに対応し、差別化していくかが難しいところである。

課題

政府補助金や企業からの協力はあるものの、資金が必要なタイミングに入金を合わせるのが難しい。

日本（外資系）企業に期待すること

低所得層を対象としていることから低価格製品製造のためのコスト削減が一番の関心事であり、このための技術協力を日本企業に期待している。



工事中のトイレ(単体)



トイレと浄化槽の連結例

編集後記

■ 将来の展望

国の政策方向が衛生に向いている現在、インド全土において約60%の国民が露地で排泄行為をしているため、販売拡大の余地が極めて大きく、Banka Bioloopの将来の展望は明るい。問題は企業規模をいかに拡大し、迅速に市場のニーズに応えられるかにかかっている。

■ インド市場進出に当たっての留意点

政府との関係が極めて重要となる分野であることから、複雑な官僚制度の中での確かな道案内の出来るパートナー企業を掴むことが肝要である。



JETRO

【免責事項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるかぎり正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。